

全体

全体貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,174,814	固定負債	7,633,280
有形固定資産	36,680,255	地方債等	7,633,280
事業用資産	11,222,826	長期未払金	—
土地	4,539,252	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,009,066	その他	—
建物減価償却累計額	△7,480,862	流動負債	935,186
工作物	281,367	1年内償還予定地方債等	848,129
工作物減価償却累計額	△141,321	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	87,057
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	8,568,466
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,326	固定資産等形成分	42,289,381
インフラ資産	25,373,790	余剰分（不足分）	△7,642,898
土地	13,218,417	他団体出資等分	—
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△424		
工作物	21,351,153		
工作物減価償却累計額	△9,329,652		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	131,934		
物品	589,549		
物品減価償却累計額	△505,910		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,494,559		
投資及びひ出資金	23,617		
有価証券	442		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	103,404		
長期貸付金	—		
基金	3,173,100		
減債基金	92,928		
その他	3,080,172		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△9,562		
流動資産	3,040,135		
現金預金	765,327		
未収金	165,994		
短期貸付金	—		
基金	2,114,567		
財政調整基金	2,114,567		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△5,752		
繰延資産	—	純資産合計	34,646,483
資産合計	43,214,949	負債及び純資産合計	43,214,949

全体

全体行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,444,610
業務費用	4,197,498
人件費	1,328,615
職員給与費	1,171,807
賞与等引当金繰入額	87,057
退職手当引当金繰入額	—
その他	69,751
物件費等	2,643,520
物件費	1,705,325
維持補修費	164,007
減価償却費	774,187
その他	—
その他の業務費用	225,363
支払利息	117,655
徴収不能引当金繰入額	13,014
その他	94,694
移転費用	6,247,111
補助金等	5,169,981
社会保障給付	1,059,019
他会計への繰出金	—
その他	18,111
経常収益	586,016
使用料及び手数料	368,155
その他	217,861
純経常行政コスト	9,858,594
臨時損失	896,828
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	896,828
臨時利益	2,523
資産売却益	2,523
その他	—
純行政コスト	10,752,898

全体

全体純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,414,381	41,856,637	△8,442,256	—
純行政コスト（△）	△10,752,898		△10,752,898	—
財源	11,803,568		11,803,568	—
税収等	7,198,859		7,198,859	—
国県等補助金	4,604,709		4,604,709	—
本年度差額	1,050,670		1,050,670	—
固定資産等の変動（内部変動）		251,312	△251,312	—
有形固定資産等の増加		703,543	△703,543	—
有形固定資産等の減少		△798,687	798,687	—
貸付金・基金等の増加		1,493,593	△1,493,593	—
貸付金・基金等の減少		△1,147,138	1,147,138	—
資産評価差額	△9	△9		
無償所管換等	184,184	184,184		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△2,744	△2,744	—	
本年度純資産変動額	1,232,102	432,744	799,358	—
本年度末純資産残高	34,646,483	42,289,381	△7,642,898	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,621,936
業務費用支出	3,374,825
人件費支出	1,332,094
物件費等支出	1,844,833
支払利息支出	117,655
その他の支出	80,243
移転費用支出	6,247,111
補助金等支出	5,169,981
社会保障給付支出	1,059,019
他会計への繰出支出	—
その他の支出	18,111
業務収入	10,809,340
税金等収入	6,953,253
国県等補助金収入	3,363,999
使用料及び手数料収入	367,318
その他の収入	124,771
臨時支出	896,828
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	896,828
臨時収入	1,208,140
業務活動収支	1,498,717
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,001,244
公共施設等整備費支出	703,543
基金積立金支出	1,295,101
投資及びひ出資金支出	2,600
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,226,741
国県等補助金収入	203,440
基金取崩収入	1,020,778
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,523
その他の収入	—
投資活動収支	△774,504
【財務活動収支】	
財務活動支出	856,460
地方債等償還支出	856,460
その他の支出	—
財務活動収入	317,900
地方債等発行収入	317,900
その他の収入	—
財務活動収支	△538,560
本年度資金収支額	185,653
前年度末資金残高	579,674
本年度末資金残高	765,327
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	765,327

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	18,663,897	187,910	6,798	18,845,009	7,622,183	324,403	11,222,826
土地	4,539,252	-	-	4,539,252	-	-	4,539,252
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,833,486	175,579	-	14,009,066	7,480,862	311,705	6,528,204
工作物	273,106	8,261	-	281,367	141,321	12,698	140,046
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,054	4,070	6,798	15,326	-	-	15,326
インフラ資産	34,031,502	1,012,086	339,721	34,703,866	9,330,076	425,803	25,373,790
土地	12,898,098	407,738	87,419	13,218,417	-	-	13,218,417
建物	2,362	-	-	2,362	424	127	1,938
工作物	20,812,880	538,273	-	21,351,153	9,329,652	425,677	12,021,501
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	318,162	66,074	252,302	131,934	-	-	131,934
物品	579,797	9,751	-	589,549	505,910	23,980	83,639
合計	53,275,196	1,209,747	346,519	54,138,424	17,458,169	774,187	36,680,255

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

② 出資金

ア 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 10 年～50 年

イ 工作物 10 年～60 年

ウ 物品 3 年～20 年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護サービス特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって

会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。